

平成23年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

平成23年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は71億3,263万4千円で、前年度とほぼ同水準の規模となった。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると 0.8%、金額で5,504万5千円の減となった。

(単位：百万円、%)

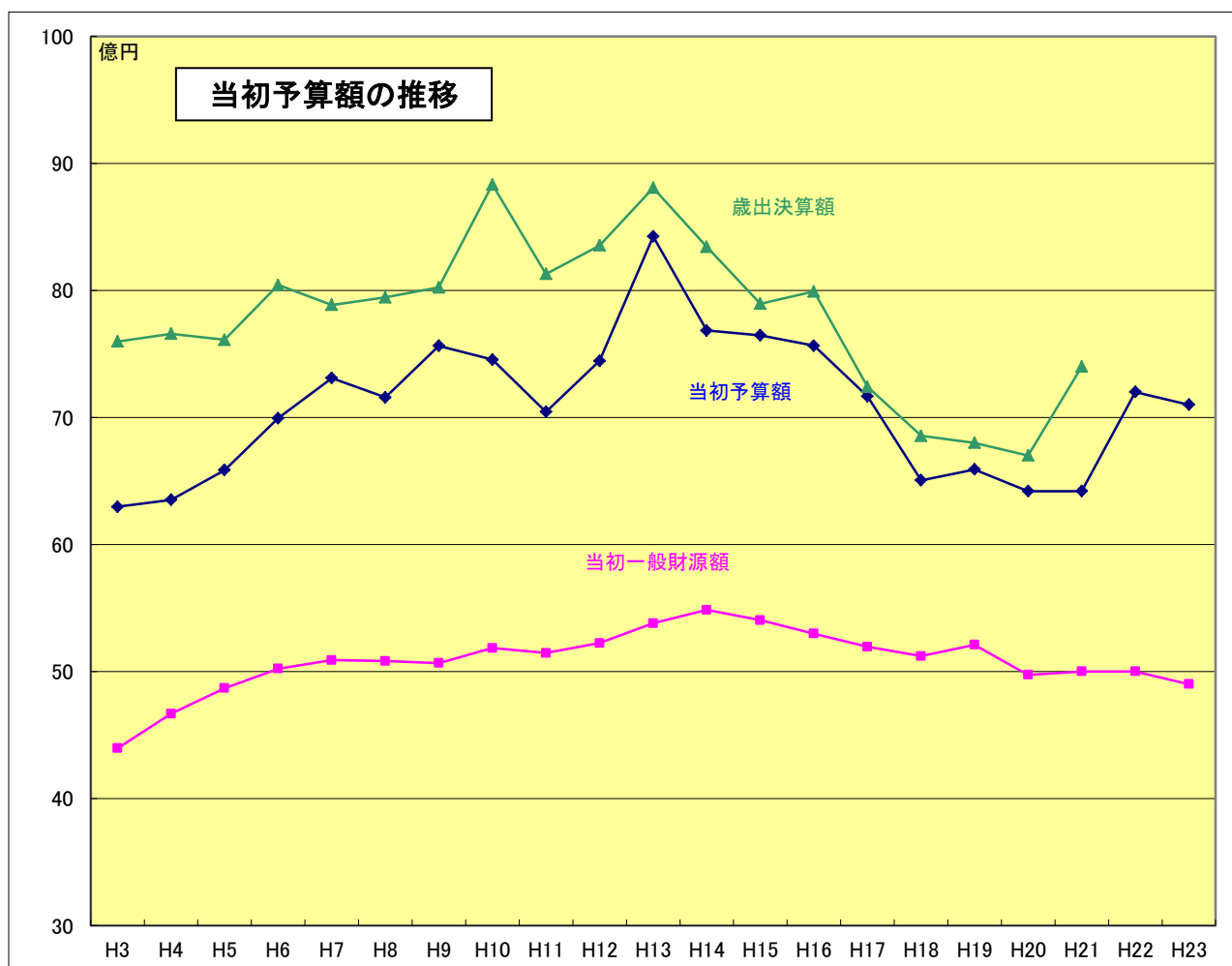
年度	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14
予算規模	7,133	7,188	6,382	6,419	6,591	6,505	7,166	7,566	7,647	7,685
増減率	△ 0.8	12.6	△ 0.6	△ 2.6	1.3	△ 9.2	△ 5.3	△ 1.1	△ 0.5	△ 8.8

- ・ 当初予算額が増額となった主な事業等

(単位：千円)

事業名等	H23当初	H22当初	比較
子ども手当給付事業	363,440	324,700	38,740
ふるさと雇用、緊急雇用関係事業	170,183	96,180	74,003
土地区画整理事業	507,149	443,799	63,350
子宮頸がん等任意予防接種助成事業	13,066	0	13,066
山田町快適リフォーム支援事業	10,000	0	10,000
旧山田病院旧館解体事業	100,000	0	100,000
合計	1,163,838	864,679	299,159

- ・ 当初予算額の推移は次の図のとおりである。



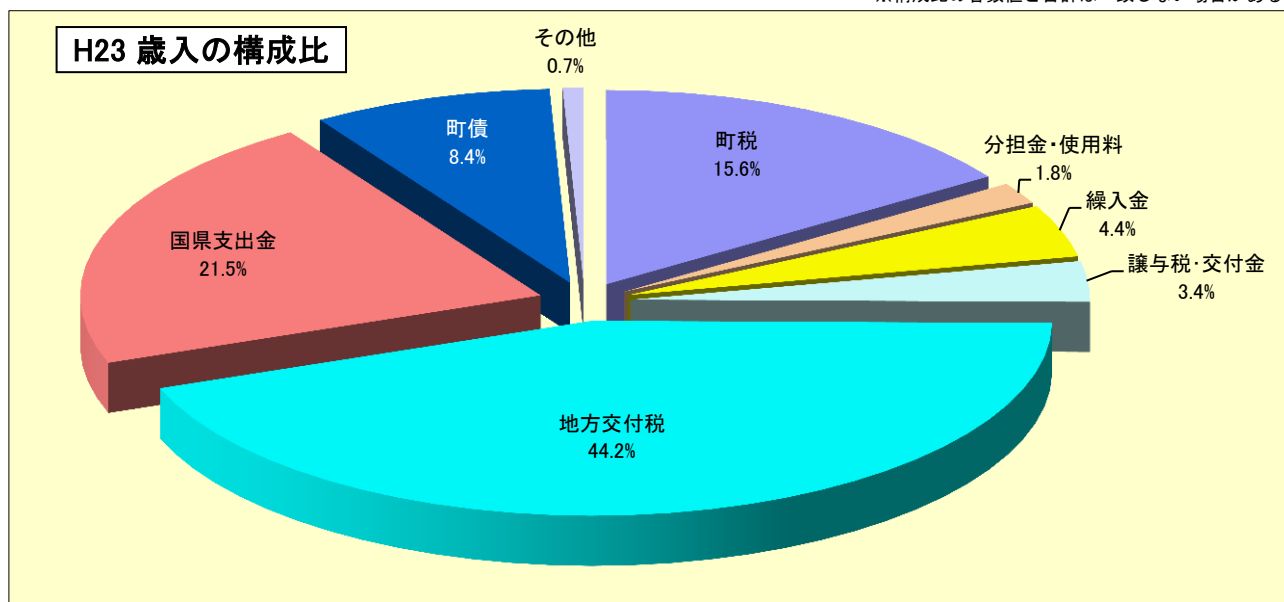
2 歳入の概要

- ・ 地方交付税は、前年当初比較では1億2,500万円、4.1%の増と見込んだ。しかし、普通交付税は前年度の再算定前の交付決定額 32億9,690万1千円と比較すると、国勢調査人口の減少などの影響から減額が見込まれるため、2億490万1千円減、6.2%減となった。
- ・ 町債の臨時財政対策債は、前年度の発行可能額等を勘案し、前年当初同額の2億5,000万円を見込んだ。
- ・ 町税では、個人町民税は減となるが、町たばこ税や法人町民税の増見込みにより0.9%増と見込んだ。
- ・ 繰入金は、財調基金1億円、公共施設基金1億2,428万3千円などを計上したが、30.7%減となった。
- ・ 自主財源比率は22.5%で、前年当初の24.0%から1.5ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H23当初	構成比	H22当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	1,115,645	15.6	1,105,203	10,442	0.9
	分担金及び負担金	56,536	0.8	55,341	1,195	2.2
	使用料及び手数料	71,760	1.0	72,900	△ 1,140	△ 1.6
	繰入金	311,531	4.4	449,293	△ 137,762	△ 30.7
	その他	51,510	0.7	43,187	8,323	19.3
	計	1,606,982	22.5	1,725,924	△ 118,942	△ 6.9
依存財源	譲与税・交付金	240,600	3.4	217,750	22,850	10.5
	地方交付税	3,152,000	44.2	3,027,000	125,000	4.1
	国県支出金	1,531,152	21.5	1,469,505	61,647	4.2
	町債	601,900	8.4	747,500	△ 145,600	△ 19.5
	計	5,525,652	77.5	5,461,755	63,897	1.2
合 計	7,132,634	100.0	7,187,679	△ 55,045	△ 0.8	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は69.0%で、前年度を0.6ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H23当初	構成比	H22当初	構成比	増減額	伸び率
町税	1,115,645	22.7	1,105,203	22.1	10,442	0.9
譲与税・交付金	240,600	4.9	217,750	4.3	22,850	10.5
地方交付税	3,152,000	64.0	3,027,000	60.5	125,000	4.1
繰入金	142,468	2.9	386,183	7.7	△ 243,715	△ 63.1
町債（臨時債等）	250,000	5.1	250,000	5.0	0	0.0
その他	22,746	0.4	20,047	0.4	2,699	13.5
計	4,923,459	100.0	5,006,183	100.0	△ 82,724	△ 1.7
一般財源比率	69.0		69.6		△0.6ポイント	

① 町税

- 町民税は景気低迷の影響で2.9%の減、町たばこ税は前年の税率改正により18.9%の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税目	H23当初	H22当初	増減額	伸び率	H21決算
町民税	437,861	450,920	△ 13,059	△ 2.9	483,817
固定資産税	526,118	522,148	3,970	0.8	509,173
軽自動車税	33,280	32,604	676	2.1	31,975
町たばこ税	118,386	99,531	18,855	18.9	99,758
計	1,115,645	1,105,203	10,442	0.9	1,124,723

② 地方交付税

- H23の普通交付税の推計では、国勢調査人口の減少などを考慮して交付基準額を試算した結果、前年当初比は4.1%増であるが、前年度の交付決定額（再算定前）と比較して6.2%減となった。

(単位：千円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減額	伸び率	H21決算
地方交付税	3,152,000	3,027,000	125,000	4.1	3,232,960
普通	3,092,000	2,967,000	125,000	4.2	3,108,494
特別	60,000	60,000	0	0.0	124,466

【参考 普通交付税 H22再算定前の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区分	H23当初	H22決定額 (再算定前)	増減額	伸び率
普通交付税	3,092,000	3,296,901	△ 204,901	△ 6.2

③ 地方債

- 町債は前年当初比19.5%減となったが、H22からの繰越分を加味すると、決算では増額となる見込み。
- 一般の事業債は、過疎債の活用により前年当初比60.9%減となった。
- 臨時財政対策債は発行可能額の減額が予想されるが、その見込額の範囲内で前年同額を見込んだ。
- 予算総額に占める町債の割合（町債依存度）は8.4%で、前年度を2.0ポイント下回った。

(単位：千円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減額	伸び率	H21決算
町債	601,900	747,500	△ 145,600	△ 19.5	490,800
一般の事業債	190,200	486,200	△ 296,000	△ 60.9	157,400
過疎債・辺地債	161,700	11,300	150,400	1,331.0	3,400
臨時財政対策債	250,000	250,000	0	0.0	330,000
町債依存度	8.4%	10.4%	△2.0ポイント		6.5%
一般の事業債分	2.7%	6.8%	△4.1ポイント		2.1%

④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は1億円を見込み、前年当初比4,431万2千円の減となった。
- 減債基金からの繰入はルール分のみ計上し、前年当初比1億9,940万3千円の減と見込んだ。
- 福祉基金、ふるさと創生基金は、平成18年度から繰入れ運用することになっている。

(単位：千円)

区分	H23当初	H22当初	増減額	H23末現在高見込
財政調整基金	100,000	144,312	△ 44,312	601百万円
減債基金	42,468	241,871	△ 199,403	479百万円
公共施設等整備基金	124,283	10,556	113,727	204百万円
福祉基金	27,900	25,000	2,900	114百万円
ふるさと創生基金	14,804	12,554	2,250	19百万円
ふるさと応援基金	2,076	0	2,076	0百万円
船越地域振興基金	0	15,000	△ 15,000	5百万円
基金繰入金 計	311,531	449,293	△ 137,762	1,422百万円

※H23末現在高見込は、H23当初予算額にH22補正予算第5号までの予算額を加味して推計したものである。

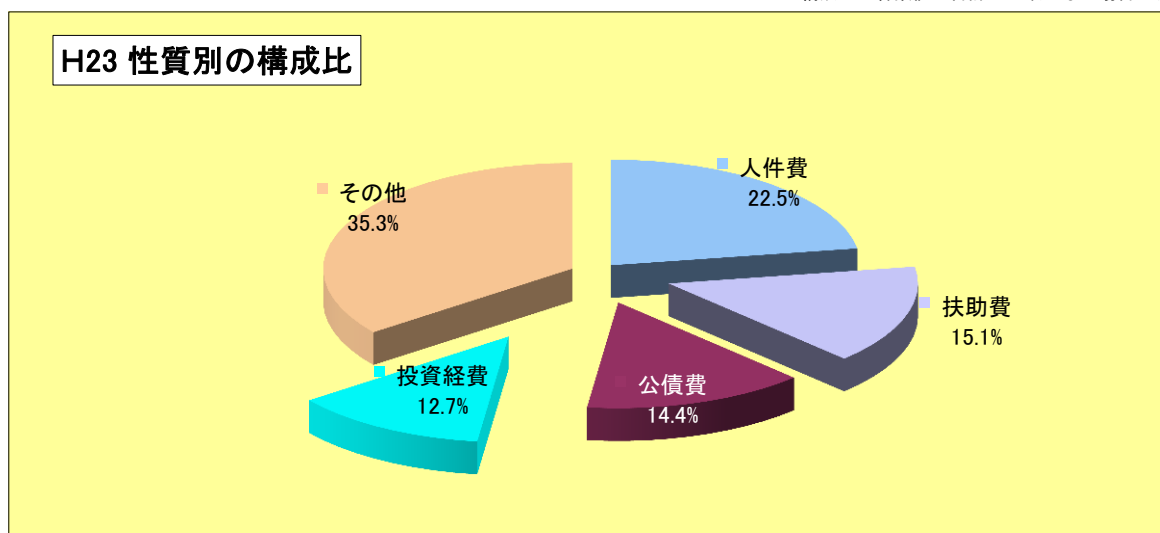
3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費が前年当初比1,655万3千円、0.4%の増となり、歳出総額に占める割合は52.0%と、前年度を0.6ポイント上回った。
- ・ 投資的経費は、△15.6%、1億6,747万6千円の減となった。しかし、H22からの繰越分を加味すると決算では増額となる見込み。

(単位：千円、%)

区 分		H23当初	構成比	H22当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,601,473	22.5	1,649,818	23.0	△ 48,345	△ 2.9
	扶助費	1,078,727	15.1	995,184	13.8	83,543	8.4
	公債費	1,028,709	14.4	1,047,354	14.6	△ 18,645	△ 1.8
	計	3,708,909	52.0	3,692,356	51.4	16,553	0.4
投資的経費	普通建設事業費	907,117	12.7	1,074,593	15.0	△ 167,476	△ 15.6
	災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
	計	907,126	12.7	1,074,602	15.0	△ 167,476	△ 15.6
その他の経費	物件費	817,465	11.5	735,070	10.2	82,395	11.2
	補助費等	974,620	13.7	962,035	13.4	12,585	1.3
	繰出金	659,494	9.2	659,224	9.2	270	0.0
	その他	65,020	0.9	64,392	0.9	628	1.0
	計	2,516,599	35.3	2,420,721	33.7	95,878	4.0
合 計	7,132,634	100.0	7,187,679	100.0	△ 55,045	△ 0.8	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、扶助費、補助費等、繰出金等が増え、投資的経費、人件費等が減となっている。
- ・ 投資的経費の一般財源は大幅に減った。県後期高齢者医療広域連合への負担金の増額等により補助費等が増え、織笠保育園の民営化の影響等により扶助費が増となった。

(単位：千円、%)

区 分		H23当初	構成比	H22当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,561,385	31.7	1,592,792	31.8	△ 31,407	△ 2.0
	扶助費	267,592	5.4	246,751	4.9	20,841	8.4
	公債費	985,658	20.0	1,004,840	20.1	△ 19,182	△ 1.9
	投資的経費	76,757	1.6	177,738	3.6	△ 100,981	△ 56.8
	物件費	530,211	10.8	522,237	10.4	7,974	1.5
	補助費等	912,056	18.5	883,757	17.7	28,299	3.2
	繰出金	535,563	10.9	521,889	10.4	13,674	2.6
	その他	54,237	1.1	56,179	1.1	△ 1,942	△ 3.5
計	4,923,459	100.0	5,006,183	100.0	△ 82,724	△ 1.7	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の総務費は地デジ関係の減、民生費は子ども手当関係の増、農林水産業費は山中武道場建設の減、教育費は給食センター建設の減などによる。
- ・ 公債費は元金で1,016万4千円、利子で848万1千円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分	H23当初	構成比	H22当初	構成比	増減額	伸び率	
目 的 別	総務費	941,097	13.2	1,053,487	14.7	△ 112,390	△ 10.7
	民生費	2,218,731	31.1	2,067,638	28.8	151,093	7.3
	衛生費	461,134	6.5	442,457	6.1	18,677	4.2
	農林水産業費	267,585	3.7	356,160	4.9	△ 88,575	△ 24.9
	土木費	1,026,856	14.4	1,025,878	14.3	978	0.1
	教育費	556,830	7.8	631,948	8.8	△ 75,118	△ 11.9
	公債費	1,028,759	14.4	1,047,404	14.6	△ 18,645	△ 1.8
	その他	631,642	8.9	562,707	7.8	68,935	12.3
合 計	7,132,634	100.0	7,187,679	100.0	△ 55,045	△ 0.8	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

① 人件費

(単位：千円、人)

区 分	H23当初	H22当初	増減額	伸び率	H21当初	
人 件 費	1,601,473	1,649,818	△ 48,345	△ 2.9	1,679,650	
給与費 (共済費除き)	特別職	190,508	193,202	△ 2,694	△ 1.4	182,861
	一般職	1,135,369	1,208,982	△ 73,613	△ 6.1	1,276,426
(4/1の時点) 職員数	165	173	△ 8	—	177	
定員適正化計画の数	169	178	△ 9	—	180	

※職員数は当初予算措置数であり、定員適正化計画の数は計画値のうち教育長を含む一般会計措置数である。

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	H23当初	H22当初	増減額	伸び率	H21当初	
扶 助 費	1,078,727	995,184	83,543	8.4	788,655	
補助事業	986,496	910,306	76,190	8.4	704,016	
	民生費	970,310	897,195	73,115	8.1	691,474
	教育費	16,186	13,111	3,075	23.5	12,542
単独事業	92,231	84,878	7,353	8.7	84,639	
	民生費	92,206	84,858	7,348	8.7	84,621
	教育費	25	20	5	25.0	18

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	H23当初	H22当初	増減額	伸び率	H21当初
普通建設事業費	907,117	1,074,593	△ 167,476	△ 15.6	536,146
うち補助事業	444,909	652,839	△ 207,930	△ 31.9	248,117
うち単独事業	421,607	399,753	21,854	5.5	271,028
うち県営事業	40,601	22,001	18,600	84.5	17,001

4 財政健全化への対応

① 主な財政指標

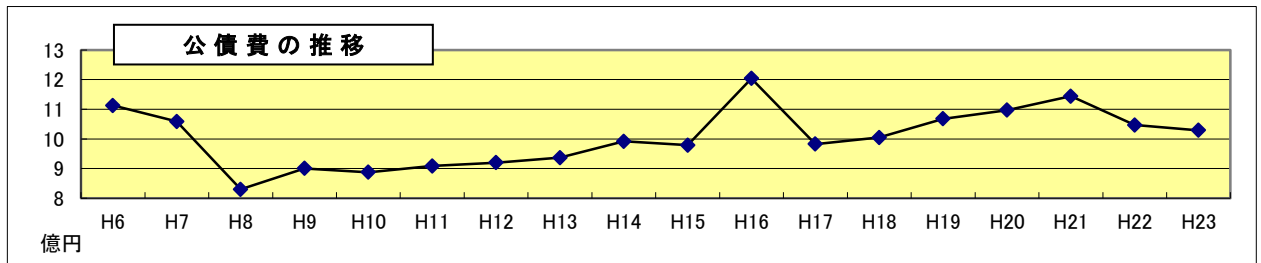
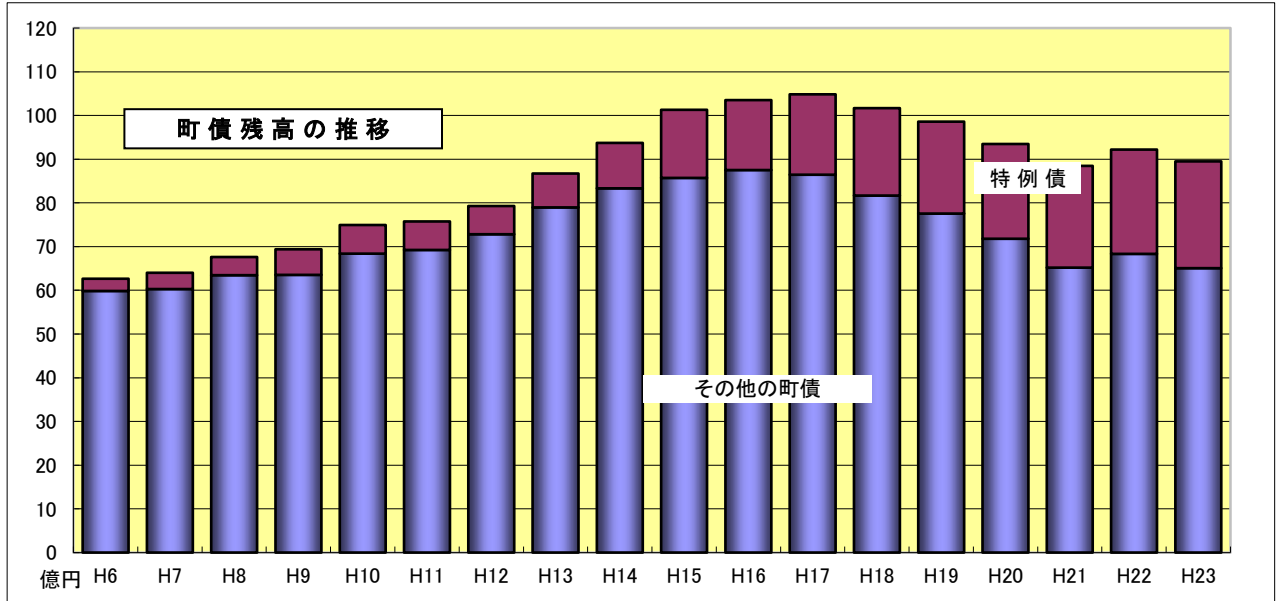
(単位：%)

財政指標	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14
経常収支比率	88.3	85.9	82.0	87.1	87.9	85.6	85.7	90.9	84.5	87.1
県内の良好順位	---	---	4	14	11	5	6	43	29	42
実質公債費比率 (過去3年平均)	14.1	14.7	15.6	15.9	15.6	17.3	17.8	公債費比率		
								20.0	14.9	14.8
県内の良好順位	---	---	15	13	10	13	22	49	14	12

※H16は、一括償還がなければ経常収支比率は86.6、公債費比率は15.5 (H22・23は想定値又は財政計画値)

② 町債残高、公債費の推移とプライマリーバランスの均衡

- ・ H23末の町債残高見込額は89.5億円で、臨時財政対策債等特例債の割合が高くなっている。
- ・ 町債残高のピークはH17で、公債費（元利償還金）のピークは繰上げ償還があるためH21H16となっている。



- ・ 町債の発行額は、H22は国の補正予算に伴う学校給食センター建設事業の前倒し交付決定があったこと等により元金償還額を超える見込み。しかし、H22からの繰越によっては発行年度が遅れる可能性がある。

(単位: 百万円、%)

区分	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14
元金償還額 A	898	908	992	932	893	817	790	991	759	751
町債発行額 B	602	1,282	491	421	583	502	922	1,213	1,517	1,452
B / A	0.67	1.41	0.49	0.45	0.65	0.61	1.17	1.22	2.00	1.93

※金額は各年度末実績、H22は補正予算第5号までの予算額を加味して推計したもの。

③ 歳出の抑制のために

(単位: 千円)

定員適正化計画等に伴う職員給の減	73,613
土地開発基金償還金の凍結	28,827
各種補助負担金の見直し	4,705
計	107,145

5 収入の見通し

① 主な歳入の見通し

(単位: 千円)

項目	H23当初	H23決算見込	増減	決算見込の説明
町税	1,115,645	1,124,060	8,415	財政計画値から変動率98%
地方譲与税・交付金	240,600	243,000	2,400	財政計画値から変動率90%
普通交付税	3,092,000	3,132,275	40,275	推計値の期待額
特別交付税	60,000	104,418	44,418	過去の実績値等により推計
繰入金	311,531	211,531	△ 100,000	財調分は繰り戻し予定
前年度繰越金	100	38,500	38,400	財政計画値の1/2
計	4,819,876	4,853,784	33,908	

② 財政計画2010の歳入見込みとの比較

(単位：千円)

項目	財政計画2010	H23当初	増減
地方税	1,147,000	1,115,645	△ 31,355
地方譲与税・交付金	270,000	235,100	△ 34,900
地方交付税	3,376,000	3,152,000	△ 224,000
国県支出金	1,281,000	1,536,652	255,652
繰入金	167,000	311,531	144,531
前年度繰越金	77,000	100	△ 76,900
その他の歳入	177,000	179,706	2,706
地方債	629,000	601,900	△ 27,100
計	7,124,000	7,132,634	8,634

6 諸課題への対応

・ 当初予算の主な事業

(※は発展計画事業)

※ 特定養殖共済等掛金補助事業	2,561
※ 水産経営活性化対策事業	4,080
※ 県営漁港修改造築事業負担金	40,200
※ いわて希望農業担い手応援事業	11,500
※ 中小商工業金融対策資金利子補給等補助事業	9,150
※ 町道前須賀タブの木荘線歩道設置事業	59,521
※ 町道関口線局部改良事業	10,000
※ テレビ地上デジタル放送共聴施設改修事業	90,000
※ 土地区画整理事業	507,149
※ 合併処理浄化槽設置整備事業	6,134
※ 山田町快適リフォーム支援事業	10,000
※ 木造住宅耐震診断、改修助成事業	2,100
※ 子宮頸がんワクチン等任意予防接種の費用助成	13,066
※ 障がい者相談支援事業	8,144
※ 消防ポンプ自動車購入事業	19,579
※ 学校給食施設整備事業	41,649
※ 旧山田病院旧館解体事業	100,000
※ 住民協働推進支援事業	1,603
子ども手当給付事業	363,440
豊かな浜の担い手育成支援事業	2,000
新卒者ふるさと就職促進事業	4,800
町有害鳥獣被害防止対策協議会補助事業	538
障がい児保育事業	1,134
地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業	26,250
鯨と海の科学館指定管理料	20,460
ふるさと雇用再生特別基金事業	83,815
緊急雇用創出事業	86,368

計 1,786,469 千円